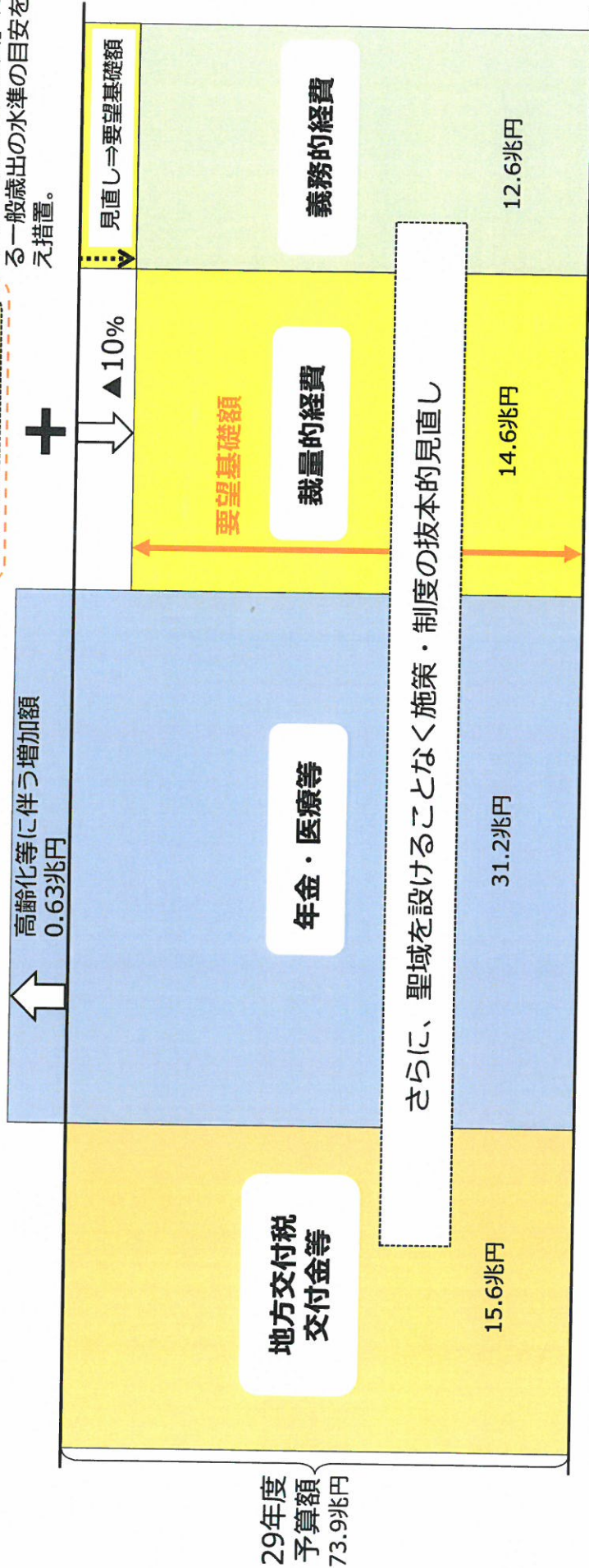


# 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

**要望（要望基礎額の30%）** 「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策を始め、骨太の方針2017、未来投資戦略2017等を踏まえた諸課題について要望。「経済・財政再生計画」における一般歳出の水準の目安を踏まえ措置。

新しい日本のための  
優先課題推進枠  
(要求とともに要望を行い、  
予算編成過程において検討)



- ※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、平成30年度の衆議院議員総選挙に必要な経費の増等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。
- ※2 「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても早急に検討を進める」との方針を踏まえた対応については、財源と合わせ、予算編成過程で検討。